

概 説

第1 概況	②
第2 在留外国人数の内訳及び分析.....	②
1 総数及び推移 ー第1表・第1図ー.....	②
2 国籍・地域別 ー第2表ー.....	⑤
3 在留資格別	⑥
(1) 在留資格別の構成 ー第3表ー.....	⑥
(2) 永住者及び特別永住者 ー第4、5表ー.....	⑦
(3) 定住者 ー第6表ー	⑦
(4) 日本人の配偶者等 ー第7表ー.....	⑧
(5) 留学 ー第8表ー	⑨
(6) 技能実習 ー第9表ー1、第9表ー2、第9表ー3、第9表ー4ー.....	⑨
(7) 専門的・技術的分野での就労を目的とする在留資格 ー第10表ー	⑫
4 都道府県別 ー第11表ー.....	⑫
5 都道府県別・国籍・地域別 ー第12表ー.....	⑭
6 年齢・性別 ー第13表ー.....	⑯

第1 概況

- 1 令和7年末現在における在留外国人数は、412万5,395人で、日本の総人口1億2,322万人（令和7年10月1日現在人口推計（総務省統計局））の3.35パーセントを占めている。【第1表・第1図参照】
- 2 **国籍・地域別**で見ると、中国が93万428人で在留外国人全体の22.6パーセントを占め、以下、ベトナム、韓国、フィリピン、ネパールの順となっている。【第2表参照】
- 3 **在留資格別**で見ると、「永住者」が94万7,125人で在留外国人全体の23.0パーセントを占め、以下、「技術・人文知識・国際業務」、「留学」、「技能実習」、「特定技能」の順となっている。【第3～10表参照】
- 4 **都道府県別**で見ると、東京都が80万1,438人で在留外国人全体の19.4パーセントを占め、以下、大阪府、愛知県、神奈川県、埼玉県の順となっている。【第11表、第12表参照】
- 5 **年齢別**で見ると、20歳代及び30歳代で在留外国人全体の57.2パーセントを占めている。
性別で見ると、男性が女性を9万5,864人上回っている。【第13表参照】

（注1）本概説において、本文及び表の各項目における構成比（%）は表示桁数未満を四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計は必ずしも一致しない。

（注2）平成21年改正出入国管理及び難民認定法施行に伴い、在留カード及び特別永住者証明書（以下「在留カード等」という。）には、国籍・地域欄に「台湾」と表示されることとなったため、平成24年末以降の在留外国人数「台湾」は、既に国籍・地域欄に「台湾」の記載のある在留カード等の交付を受けた者の数である。

（注3）朝鮮半島出身者及びその子孫等で、韓国籍をはじめいずれかの国籍があることが確認されていない者は、在留カード等の「国籍・地域」欄に「朝鮮」の表記がなされており、「朝鮮」は国籍を表示するものとして用いているものではない。

（注4）本概説及び統計表においては、令和7年末現在を基準に作成しているため、在留資格の表記については、令和7年末現在における出入国管理及び難民認定法別表第1及び別表第2に掲げるものとしている。

第2 在留外国人数の内訳及び分析

1 総数及び推移 —第1表・第1図—

—令和7年末現在における在留外国人数は、412万5,395人—

令和7年末現在における在留外国人数は、412万5,395人で、前年末に比べ35万6,418人（9.5パーセント）増加している。

また、在留外国人が日本の総人口1億2,322万人（令和7年10月1日現在人口推計（総務省統計局））に占める割合は、前年末に比べ0.31ポイント増加している。

なお、日本の総人口と在留外国人数の10年前（平成27年）からの増減率を比較してみると、日本の総人口は3.1パーセント減少しているのに対し、在留外国人数は84.8パーセント増と大幅に増加している。

【第1表】外国人登録者数及び在留外国人数の推移

(各年末現在)

	総数	対前年 増減率(%)	我が国の総人口に 占める割合(%)
平成元(1989)年	984,455	4.6	0.80
2(1990)年	1,075,317	9.2	0.87
3(1991)年	1,218,891	13.4	0.98
4(1992)年	1,281,644	5.1	1.03
5(1993)年	1,320,748	3.1	1.06
6(1994)年	1,292,306	-2.2	1.03
7(1995)年	1,296,562	0.3	1.03
8(1996)年	1,345,786	3.8	1.07
9(1997)年	1,409,831	4.8	1.12
10(1998)年	1,434,606	1.8	1.13
11(1999)年	1,476,325	2.9	1.17
12(2000)年	1,594,001	8.0	1.26
13(2001)年	1,679,919	5.4	1.32
14(2002)年	1,746,433	4.0	1.37
15(2003)年	1,804,695	3.3	1.41
16(2004)年	1,863,870	3.3	1.46
17(2005)年	1,906,689	2.3	1.49
18(2006)年	1,989,864	4.4	1.56
19(2007)年	2,069,065	4.0	1.62
20(2008)年	2,144,682	3.7	1.67
21(2009)年	2,125,571	-0.9	1.66
22(2010)年	2,087,261	-1.8	1.63
23(2011)年	2,047,349	-1.9	1.60
24(2012)年	2,033,656	-0.7	1.59
25(2013)年	2,066,445	1.6	1.62
26(2014)年	2,121,831	2.7	1.67
27(2015)年	2,232,189	5.2	1.76
28(2016)年	2,382,822	6.7	1.88
29(2017)年	2,561,848	7.5	2.02
30(2018)年	2,731,093	6.6	2.16
令和元(2019)年	2,933,137	7.4	2.32
2(2020)年	2,887,116	-1.6	2.29
3(2021)年	2,760,635	-4.4	2.20
4(2022)年	3,075,213	11.4	2.46
5(2023)年	3,410,992	10.9	2.74
6(2024)年	3,768,977	10.5	3.04
7(2025)年	4,125,395	9.5	3.35

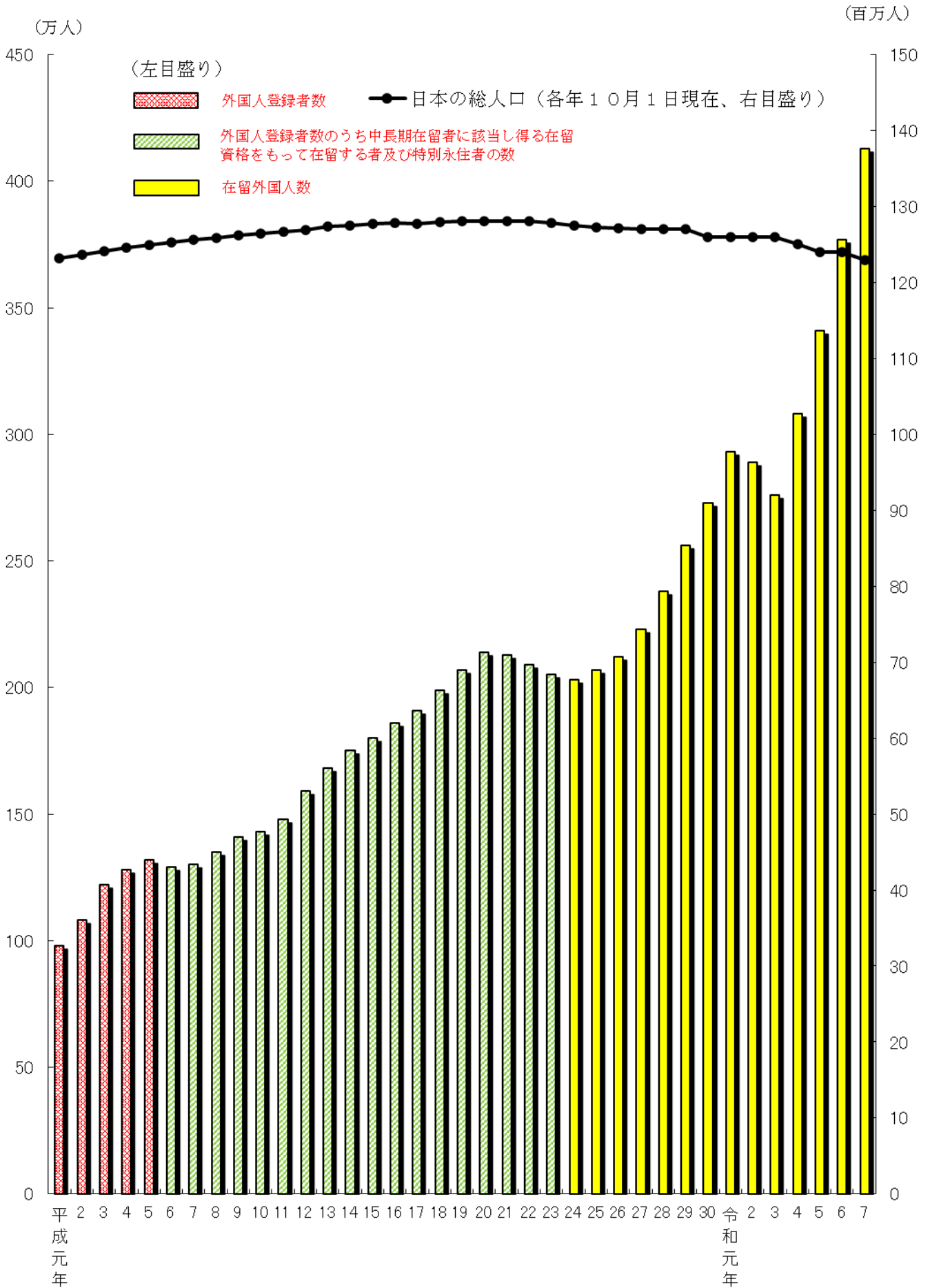
(注1) 平成5年末までは、外国人登録者数である。

(注2) 平成6年末から平成23年末までは、外国人登録者数のうち中長期在留者に該当し得る在留資格をもって在留する者及び特別永住者の数である。

(注3) 平成24年末以降は、中長期在留者及び特別永住者の数である。

(注4) 「総人口」は、各年10月1日現在人口推計(総務省統計局)及び国勢調査(総務省統計局)によるものである。

【 第 1 図 】 外国人登録者数及び在留外国人数と日本の総人口の推移



2 国籍・地域別 ー第2表ー

ー令和7年末現在における在留外国人の国籍・地域数は、196か国ー

令和7年末現在における在留外国人数を国籍・地域別で見ると、中国が全体の22.6パーセントを占め、以下、ベトナム、韓国、フィリピン、ネパールの順となっている。

また、在留外国人の国籍・地域数は196か国（無国籍を除く。）となっている。

【第2表】国籍・地域別在留外国人数の推移

(各年末現在)

国籍・地域	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	令和7年 (2025年)	対前年末 増減率 (%)	
総 数	2,760,635	3,075,213	3,410,992	3,768,977	4,125,395	9.5	
中長期在留者及び特別永住者	中国	716,606	761,563	821,838	873,286	930,428	6.5
	構成比 (%)	26.0	24.8	24.1	23.2	22.6	
	ベトナム	432,934	489,312	565,026	634,361	681,100	7.4
	構成比 (%)	15.7	15.9	16.6	16.8	16.5	
	韓国	409,855	411,312	410,156	409,238	407,341	-0.5
	構成比 (%)	14.8	13.4	12.0	10.9	9.9	
	フィリピン	276,615	298,740	322,046	341,518	356,579	4.4
	構成比 (%)	10.0	9.7	9.4	9.1	8.6	
	ネパール	97,109	139,393	176,336	233,043	300,992	29.2
	構成比 (%)	3.5	4.5	5.2	6.2	7.3	
	インドネシア	59,820	98,865	149,101	199,824	266,069	33.2
	構成比 (%)	2.2	3.2	4.4	5.3	6.4	
	ブラジル	204,879	209,430	211,840	211,907	210,014	-0.9
	構成比 (%)	7.4	6.8	6.2	5.6	5.1	
	ミャンマー	37,246	56,239	86,546	134,574	182,567	35.7
	構成比 (%)	1.3	1.8	2.5	3.6	4.4	
	スリランカ	28,986	37,251	46,949	63,472	79,128	24.7
	構成比 (%)	1.0	1.2	1.4	1.7	1.9	
	台湾	51,191	57,294	64,663	70,147	73,256	4.4
	構成比 (%)	1.9	1.9	1.9	1.9	1.8	
	米国	54,162	60,804	63,408	66,111	69,787	5.6
	構成比 (%)	2.0	2.0	1.9	1.8	1.7	
	タイ	50,324	56,701	61,771	65,398	67,097	2.6
	構成比 (%)	1.8	1.8	1.8	1.7	1.6	
	インド	36,058	43,886	48,835	53,974	58,999	9.3
	構成比 (%)	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	
	ペルー	48,291	48,914	49,114	49,247	49,020	-0.5
	構成比 (%)	1.7	1.6	1.4	1.3	1.2	
	バングラデシュ	17,538	22,723	27,962	35,073	44,938	28.1
	構成比 (%)	0.6	0.7	0.8	0.9	1.1	
パキスタン	19,120	22,118	25,334	29,647	34,911	17.8	
構成比 (%)	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8		
カンボジア	14,736	19,604	23,750	26,827	28,957	7.9	
構成比 (%)	0.5	0.6	0.7	0.7	0.7		
英国	16,163	18,959	19,909	21,139	22,428	6.1	
構成比 (%)	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5		
朝鮮	26,312	25,358	24,305	23,206	22,201	-4.3	
構成比 (%)	1.0	0.8	0.7	0.6	0.5		
モンゴル	12,425	16,580	19,490	21,240	21,359	0.6	
構成比 (%)	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5		
その他	150,265	180,167	192,613	205,745	218,224	6.1	
構成比 (%)	5.4	5.9	5.6	5.5	5.3		

3 在留資格別

(1) 在留資格別の構成 ー第3表ー

ー大半の在留資格が増加、特に「特定技能」、「留学」及び「技術・人文知識・国際業務」が増加、一方、「技能実習2号」は減少ー

令和7年末現在における在留外国人数を在留資格別で見ると、「永住者」が94万7,125人で在留外国人全体の23.0パーセントを占め、以下、「技術・人文知識・国際業務」、「留学」、「技能実習」、「特定技能」の順となっている。

【第3表】在留資格別在留外国人数の推移

在留資格	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	(各年末現在)	
						構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
総数	2,760,635	3,075,213	3,410,992	3,768,977	4,125,395	100.0	9.5
中長期在留者	2,464,219	2,786,233	3,129,774	3,494,954	3,858,499	93.5	10.4
教授	6,519	7,343	7,226	7,488	8,024	0.2	7.2
芸術	385	502	580	669	844	0.0	26.2
宗教	3,034	3,964	4,143	4,805	5,130	0.1	6.8
報道	207	210	212	198	197	0.0	-0.5
高度専門職	15,735	18,315	23,958	28,708	32,963	0.8	14.8
高度専門職1号イ	1,885	2,030	2,281	2,528	2,842	0.1	12.4
高度専門職1号ロ	12,257	13,972	17,978	21,094	23,108	0.6	9.5
高度専門職1号ハ	648	1,116	2,219	3,338	4,971	0.1	48.9
高度専門職2号	945	1,197	1,480	1,748	2,032	0.0	16.2
経営・管理	27,197	31,808	37,510	41,615	46,781	1.1	12.4
法律・会計業務	139	151	159	159	181	0.0	13.8
医療	2,482	2,467	2,547	2,591	2,722	0.1	5.1
研究	1,161	1,314	1,301	1,323	1,324	0.0	0.1
教育	12,915	13,413	14,157	14,929	15,496	0.4	3.8
技術・人文知識・国際業務	274,740	311,961	362,346	418,706	475,790	11.5	13.6
企業内転勤	8,593	13,011	16,404	18,375	19,161	0.5	4.3
介護	3,794	6,284	9,328	12,227	15,891	0.4	30.0
興行	1,564	2,214	2,505	2,635	2,863	0.1	8.3
技能	38,240	39,775	42,499	46,712	54,574	1.3	16.8
特定技能	49,666	130,923	208,462	284,466	390,296	9.5	37.2
特定技能1号	49,666	130,915	208,425	283,634	382,341	9.3	34.8
特定技能2号	0	8	37	832	7,955	0.2	866.1
技能実習	276,123	324,940	404,556	456,595	466,618	11.1	0.0
技能実習1号イ	211	3,310	3,531	2,826	3,406	0.1	20.5
技能実習1号ロ	24,005	161,683	167,734	139,475	148,325	3.6	6.3
技能実習2号イ	2,818	878	2,255	4,049	3,178	0.1	-21.5
技能実習2号ロ	202,006	83,508	163,274	280,723	267,096	6.5	-4.9
技能実習3号イ	779	1,206	982	368	494	0.0	34.2
技能実習3号ロ	46,304	74,355	66,780	29,154	34,119	0.8	17.0
文化活動	821	2,400	2,581	2,712	2,971	0.1	9.6
留学	207,830	300,638	340,883	402,134	464,784	11.3	15.6
研修	145	497	714	754	719	0.0	-4.6
家族滞在	192,184	227,857	266,020	305,598	352,875	8.6	15.5
特定活動	124,056	83,380	73,774	95,508	125,286	3.0	31.2
永住者	831,157	863,936	891,569	918,116	947,125	23.0	3.2
日本人の配偶者等	142,044	144,993	148,477	150,896	152,898	3.7	1.3
永住者の配偶者等	44,522	46,999	50,995	53,624	56,568	1.4	5.5
定住者	198,966	206,938	216,868	223,411	226,438	5.5	1.4
特別永住者	296,416	288,980	281,218	274,023	266,896	6.5	-2.6

(2) 永住者及び特別永住者 ー第4、5表ー

ー「永住者」は増加、一方、「特別永住者」は減少ー

「永住者」の在留外国人数は、94万7,125人で、前年末に比べ2万9,009人(3.2パーセント)増加しており、年々増加している。

また、国籍・地域別で見ると、中国が35万7,565人(37.8パーセント)と最も多く、以下、フィリピン、ブラジル、韓国、ペルーの順となっている。

一方、「特別永住者」は26万6,896人で、前年末に比べ7,127人(2.6パーセント)減少しており、年々減少している。

【第4表】「永住者」の国籍・地域別の推移

(各年末現在)

国籍・地域	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
総数	831,157	863,936	891,569	918,116	947,125	100.0	3.2
中国	296,660	314,354	330,810	343,816	357,565	37.8	4.0
フィリピン	135,300	137,615	139,534	141,798	143,784	15.2	1.4
ブラジル	112,890	114,266	115,287	116,818	117,593	12.4	0.7
韓国	73,037	74,805	75,675	76,346	77,013	8.1	0.9
ペルー	33,301	33,284	33,151	33,140	33,040	3.5	-0.3
ベトナム	20,206	22,360	24,505	28,070	32,698	3.5	16.5
台湾	22,803	24,137	25,016	25,594	26,380	2.8	3.1
タイ	20,985	21,459	21,738	21,957	22,207	2.3	1.1
米国	18,773	19,425	19,856	20,238	20,810	2.2	2.8
インド	7,520	8,318	8,754	9,327	10,084	1.1	8.1
その他	89,682	93,913	97,243	101,012	105,951	11.2	4.9

【第5表】「特別永住者」の国籍・地域別の推移

(各年末現在)

国籍・地域	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
総数	296,416	288,980	281,218	274,023	266,896	100.0	-2.6
韓国	267,070	260,605	253,879	247,809	241,712	90.6	-2.5
朝鮮	25,794	24,854	23,828	22,751	21,769	8.2	-4.3
台湾	1,087	1,054	1,045	1,013	1,000	0.4	-1.3
その他	2,465	2,467	2,466	2,450	2,415	0.9	-1.4

(3) 定住者 ー第6表ー

ー前年末に比べて微増ー

「定住者」の在留外国人数は、22万6,438人で、前年末に比べ3,027人(1.4パーセント)増加している。

また、国籍・地域別で見ると、ブラジルが6万8,882人(30.4パーセント)と最も多く、以下、フィリピン、中国、ペルー、ベトナムの順となっており、上位5か国で全体の81.2パーセントを占めている。

【第6表】「定住者」の国籍・地域別の推移

(各年末現在)

国籍・地域	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
総数	198,966	206,938	216,868	223,411	226,438	100.0	1.4
ブラジル	68,492	70,906	72,187	71,058	68,882	30.4	-3.1
フィリピン	54,946	57,591	60,446	62,458	63,937	28.2	2.4
中国	26,624	26,950	29,615	31,122	32,047	14.2	3.0
ペルー	10,784	11,161	11,363	11,415	11,282	5.0	-1.2
ベトナム	5,783	6,068	6,536	7,087	7,763	3.4	9.5
韓国	7,069	7,080	7,177	7,177	7,183	3.2	0.1
タイ	4,024	4,214	4,358	4,444	4,492	2.0	1.1
インドネシア	2,347	2,528	2,694	2,837	2,983	1.3	5.1
ボリビア	2,409	2,527	2,644	2,769	2,851	1.3	3.0
ミャンマー	2,397	2,508	2,590	2,669	2,737	1.2	2.5
その他	14,091	15,405	17,258	20,375	22,281	9.8	9.4

(4) 日本人の配偶者等 ー第7表ー

ー前年末に比べて微増ー

「日本人の配偶者等」の在留外国人数は、15万2,898人で、前年末に比べ2,002人(1.3パーセント)増加している。

また、国籍・地域別で見ると、中国が2万6,617人(17.4パーセント)と最も多く、以下、フィリピン、ブラジル、米国、韓国の順となっており、上位5か国で全体の60.9パーセントを占めている。

【第7表】「日本人の配偶者等」の国籍・地域別の推移

(各年末現在)

国籍・地域	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
総数	142,044	144,993	148,477	150,896	152,898	100.0	1.3
中国	26,575	25,960	26,426	26,583	26,617	17.4	0.1
フィリピン	25,538	25,453	26,201	26,300	26,119	17.1	-0.7
ブラジル	16,544	16,402	15,933	15,183	14,166	9.3	-6.7
米国	11,034	11,836	12,480	13,216	14,118	9.2	6.8
韓国	12,103	11,928	11,824	11,911	12,118	7.9	1.7
タイ	7,192	7,397	7,552	7,646	7,630	5.0	-0.2
ベトナム	5,435	6,125	6,686	7,137	7,518	4.9	5.3
台湾	4,378	4,539	4,617	4,723	4,736	3.1	0.3
英国	2,825	2,934	3,037	3,103	3,207	2.1	3.4
インドネシア	2,236	2,387	2,488	2,598	2,781	1.8	7.0
その他	28,184	30,032	31,233	32,496	33,888	22.2	4.3

(5) 留学 ー第8表ー

ー前年末に比べて増加ー

「留学」の在留外国人数は、46万4,784人で、前年末に比べ6万2,650人（15.6パーセント）増加している。

また、国籍・地域別で見ると、中国が14万8,151人（31.9パーセント）と最も多く、以下、ネパール、ベトナム、ミャンマー、スリランカの順となっており、上位5か国で全体の79.0パーセントを占めている。

【第8表】「留学」の国籍・地域別の推移

(各年末現在)

国籍・地域	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	構成比・増減率	
						構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
総数	207,830	300,638	340,883	402,134	464,784	100.0	15.6
中国	96,594	125,940	134,651	141,496	148,151	31.9	4.7
ネパール	16,858	39,656	55,604	85,431	116,151	25.0	36.0
ベトナム	46,403	45,411	43,175	46,367	47,145	10.1	1.7
ミャンマー	3,207	5,925	12,177	23,290	35,732	7.7	53.4
スリランカ	3,452	6,124	10,378	15,269	20,172	4.3	32.1
バングラデシュ	2,664	5,276	7,231	10,315	14,983	3.2	45.3
韓国	8,616	14,124	14,671	14,398	14,523	3.1	0.9
台湾	3,907	6,938	8,154	8,655	8,945	1.9	3.4
インドネシア	4,686	7,321	7,741	7,783	7,927	1.7	1.9
米国	1,065	3,700	4,142	4,516	5,231	1.1	15.8
その他	20,378	40,223	42,959	44,614	45,824	9.9	2.7

(6) 技能実習 ー第9表ー1、第9表ー2、第9表ー3、第9表ー4ー

ー全体は横ばい、1号及び3号は増加、2号は減少ー

「技能実習」の在留外国人数は、45万6,618人で、前年末に比べ23人（0.1パーセント未満）増加している。

また、国籍・地域別で見ると、ベトナムが18万9,756人（41.6パーセント）と最も多く、以下、インドネシア、フィリピン、ミャンマー、中国の順となっており、上位5か国で全体の90.9パーセントを占めている。

【第9表-1】「技能実習」の国籍・地域別の推移

(各年末現在)

国籍・地域	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	対前年末 増減率 (%)	
						構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
総数	276,123	324,940	404,556	456,595	456,618	100.0	0.0
ベトナム	160,563	176,346	203,184	212,141	189,756	41.6	-10.6
インドネシア	25,007	45,919	74,387	100,754	124,967	27.4	24.0
フィリピン	23,186	29,140	35,932	40,700	42,289	9.3	3.9
ミャンマー	11,388	17,034	26,352	35,844	35,669	7.8	-0.5
中国	37,489	28,802	28,860	25,960	22,583	4.9	-13.0
カンボジア	7,475	11,434	14,187	15,492	14,182	3.1	-8.5
タイ	7,478	9,425	11,287	12,435	11,672	2.6	-6.1
ネパール	390	1,266	2,199	3,284	4,477	1.0	36.3
スリランカ	712	1,162	1,752	2,432	2,870	0.6	18.0
バングラデシュ	178	451	1,147	1,736	2,198	0.5	26.6
その他	2,257	3,961	5,269	5,817	5,955	1.3	2.4

(注) 「技能実習」は、「技能実習1号イ、1号ロ、2号イ、2号ロ、3号イ及び3号ロ」を合算した数値である。

【第9表-2】「技能実習1号」の国籍・地域別の推移

(各年末現在)

国籍・地域	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	対前年末 増減率 (%)	
						構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
総数	24,216	164,993	171,265	142,301	151,731	100.0	6.6
ベトナム	17,793	82,941	77,545	57,824	53,463	35.2	-7.5
インドネシア	735	30,040	38,764	37,279	52,011	34.3	39.5
フィリピン	381	13,686	13,773	13,108	14,025	9.2	7.0
ミャンマー	937	10,960	14,582	13,595	9,835	6.5	-27.7
中国	3,644	11,411	10,661	7,641	8,216	5.4	7.5
カンボジア	340	6,763	5,733	3,818	3,840	2.5	0.6
タイ	310	4,493	4,520	3,765	3,622	2.4	-3.8
ネパール	8	986	1,158	1,292	2,000	1.3	54.8
スリランカ	42	664	900	972	1,063	0.7	9.4
インド	1	383	578	535	843	0.6	57.6
その他	25	2,666	3,051	2,472	2,813	1.9	13.8

(注) 「技能実習1号」は、「技能実習1号イ」及び「技能実習1号ロ」を合算した数値である。

【第9表-3】「技能実習2号」の国籍・地域別の推移

(各年末現在)

国籍・地域	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	対前年末 増減率 (%)	
						構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
総 数	204,824	84,386	165,529	284,772	270,274	100.0	-5.1
ベトナム	116,646	52,419	90,331	139,012	119,043	44.0	-14.4
インドネシア	20,147	7,537	27,554	60,267	67,175	24.9	11.5
ミャンマー	8,682	3,897	10,032	21,469	25,205	9.3	17.4
フィリピン	16,287	4,746	12,965	24,505	24,200	9.0	-1.2
中 国	28,790	9,653	10,543	13,935	11,277	4.2	-19.1
カンボジア	5,619	2,331	5,997	10,475	8,470	3.1	-19.1
タイ	5,740	2,531	4,236	7,511	6,697	2.5	-10.8
ネパール	283	126	904	1,927	2,294	0.8	19.0
スリランカ	513	266	673	1,366	1,679	0.6	22.9
バングラデシュ	159	76	294	990	1,335	0.5	34.8
そ の 他	1,958	804	2,000	3,315	2,899	1.1	-12.5

(注) 「技能実習2号」は、「技能実習2号イ」及び「技能実習2号ロ」を合算した数値である。

【第9表-4】「技能実習3号」の国籍・地域別の推移

(各年末現在)

国籍・地域	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	対前年末 増減率 (%)	
						構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
総 数	47,083	75,561	67,762	29,522	34,613	100.0	17.2
ベトナム	26,124	40,986	35,308	15,305	17,250	49.8	12.7
インドネシア	4,125	8,342	8,069	3,208	5,781	16.7	80.2
フィリピン	6,518	10,708	9,194	3,087	4,064	11.7	31.6
中 国	5,055	7,738	7,656	4,384	3,090	8.9	-29.5
カンボジア	1,516	2,340	2,457	1,199	1,872	5.4	56.1
タイ	1,428	2,401	2,531	1,159	1,353	3.9	16.7
ミャンマー	1,769	2,177	1,738	780	629	1.8	-19.4
ネパール	99	154	137	65	183	0.5	181.5
スリランカ	157	232	179	94	128	0.4	36.2
モンゴル	195	313	299	140	112	0.3	-20.0
そ の 他	97	170	194	101	151	0.4	49.5

(注) 「技能実習3号」は、「技能実習3号イ」及び「技能実習3号ロ」を合算した数値である。

(7) 専門的・技術的分野での就労を目的とする在留資格 ー第10表ー

ー前年末に比べて増加ー

専門的・技術的分野での就労を目的とする在留資格の在留外国人数は、107万2,217人で、前年末に比べ18万6,611人(21.1パーセント)増加している。

また、在留資格別で見ると、「技術・人文知識・国際業務」が47万5,790人(44.4パーセント)と最も多く、以下、「特定技能」、「技能」、「経営・管理」、「高度専門職」の順となっており、上位5在留資格で全体の93.3パーセントを占めている。

なお、平成31年4月に新設された「特定技能」の増加が著しい。

【第10表】専門的・技術的分野での就労を目的とする在留資格別在留外国人数の推移

在留資格	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	(各年末現在)	
						構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
総数	446,371	583,655	733,337	885,606	1,072,217	100.0	21.1
教授	6,519	7,343	7,226	7,488	8,024	0.7	7.2
芸術	385	502	580	669	844	0.1	26.2
宗教	3,034	3,964	4,143	4,805	5,130	0.5	6.8
報道	207	210	212	198	197	0.0	-0.5
高度専門職	15,735	18,315	23,958	28,708	32,953	3.1	14.8
高度専門職1号イ	1,885	2,030	2,281	2,528	2,842	0.3	12.4
高度専門職1号ロ	12,257	13,972	17,978	21,094	23,108	2.2	9.5
高度専門職1号ハ	648	1,116	2,219	3,338	4,971	0.5	48.9
高度専門職2号	945	1,197	1,480	1,748	2,032	0.2	16.2
経営・管理	27,197	31,808	37,510	41,615	46,781	4.4	12.4
法律・会計業務	139	151	159	159	181	0.0	13.8
医療	2,482	2,467	2,547	2,591	2,722	0.3	5.1
研究	1,161	1,314	1,301	1,323	1,324	0.1	0.1
教育	12,915	13,413	14,157	14,929	15,496	1.4	3.8
技術・人文知識・国際業務	274,740	311,961	362,346	418,706	475,790	44.4	13.6
企業内転勤	8,593	13,011	16,404	18,375	19,161	1.8	4.3
介護	3,794	6,284	9,328	12,227	15,891	1.5	30.0
興行	1,564	2,214	2,505	2,635	2,853	0.3	8.3
技能	38,240	39,775	42,499	46,712	54,574	5.1	16.8
特定技能	49,666	130,923	208,462	284,466	390,296	36.4	37.2
特定技能1号	49,666	130,915	208,425	283,634	382,341	35.7	34.8
特定技能2号	0	8	37	832	7,955	0.7	856.1

4 都道府県別 ー第11表ー

ー全ての都道府県で増加ー

令和7年末現在における在留外国人数を都道府県別で見ると、東京都が80万1,438人(19.4パーセント)と最も多く、以下、大阪府、愛知県、神奈川県、埼玉県、千葉県、兵庫県、静岡県、福岡県、茨城県の順となっており、上位10都府県で全体の70.9パーセントを占めている。

また、全ての都道府県で前年末を上回っており、対前年末増加率が最も高かったのは、北海道の14.7パーセントとなっている。

【第11表】都道府県別在留外国人数の推移

(各年末現在)

都道府県	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
総数	2,760,635	3,075,213	3,410,992	3,768,977	4,125,395	100.0	9.5
北海道	36,316	45,491	56,485	67,484	77,401	1.9	14.7
青森県	5,693	6,702	7,797	8,603	9,419	0.2	9.5
岩手県	7,203	8,374	10,173	11,366	12,526	0.3	10.2
宮城県	21,089	24,568	27,009	29,878	32,903	0.8	10.1
秋田県	4,045	4,589	5,280	5,851	6,333	0.2	8.2
山形県	7,472	8,162	9,326	10,535	11,111	0.3	5.5
福島県	14,120	15,858	18,070	20,022	21,598	0.5	7.9
茨城県	71,121	81,478	91,694	102,549	111,808	2.7	9.0
栃木県	42,430	45,918	51,073	56,983	61,878	1.5	8.6
群馬県	61,945	66,963	74,154	83,430	89,670	2.2	7.5
埼玉県	197,110	212,624	234,698	262,382	290,937	7.1	10.9
千葉県	165,356	182,189	204,091	231,614	259,663	6.3	12.1
東京都	531,131	596,148	663,362	738,946	801,438	19.4	8.5
神奈川県	227,511	245,790	267,523	292,450	317,353	7.7	8.5
新潟県	16,936	19,107	21,558	24,283	26,724	0.6	10.1
富山県	18,237	20,175	22,460	24,314	26,296	0.6	8.2
石川県	14,766	17,161	19,407	21,151	23,498	0.6	11.1
福井県	16,014	16,720	17,595	19,898	21,509	0.5	8.1
山梨県	17,163	19,982	21,502	23,691	25,313	0.6	6.8
長野県	35,673	39,248	43,075	46,850	50,655	1.2	8.1
岐阜県	56,697	62,710	69,477	74,750	80,766	2.0	8.0
静岡県	97,338	106,345	115,642	124,281	132,100	3.2	6.3
愛知県	265,199	286,604	310,845	331,733	357,800	8.7	7.9
三重県	54,295	58,974	64,420	68,804	73,551	1.8	6.9
滋賀県	33,458	37,350	40,743	42,960	46,180	1.1	7.5
京都府	58,370	68,443	75,818	83,914	92,563	2.2	10.3
大阪府	246,157	272,449	301,490	333,564	375,319	9.1	12.5
兵庫県	111,940	123,125	131,756	142,676	155,019	3.8	8.7
奈良県	13,873	15,590	17,614	19,257	21,623	0.5	12.3
和歌山県	7,132	8,006	9,090	10,144	11,529	0.3	13.7
鳥取県	4,529	5,020	5,604	6,068	6,511	0.2	7.3
島根県	9,405	9,889	10,350	11,089	11,940	0.3	7.7
岡山県	29,435	32,042	35,928	38,886	41,840	1.0	7.6
広島県	50,605	56,068	62,363	67,837	72,628	1.8	7.1
山口県	15,873	17,394	19,622	21,581	22,539	0.5	4.4
徳島県	6,094	7,009	7,949	8,907	9,717	0.2	9.1
香川県	13,043	15,078	17,312	19,607	21,791	0.5	11.1
愛媛県	11,900	13,742	16,384	18,687	20,282	0.5	8.5
高知県	4,500	5,341	6,129	6,848	7,355	0.2	7.4
福岡県	76,234	89,518	99,695	113,159	125,501	3.0	10.9
佐賀県	6,507	7,919	9,764	11,358	12,841	0.3	13.1
長崎県	8,982	11,214	13,590	15,692	17,477	0.4	11.4
熊本県	16,686	20,660	25,589	29,385	32,372	0.8	10.2
大分県	11,879	15,541	18,108	20,330	23,027	0.6	13.3
宮崎県	7,011	8,309	9,752	11,511	12,981	0.3	12.8
鹿児島県	11,833	13,975	16,417	18,972	21,480	0.5	13.2
沖縄県	18,535	21,792	25,447	29,384	33,402	0.8	13.7
未定・不詳	1,794	7,859	7,762	5,313	7,228	0.2	36.0
上位10都府県の合計	1,989,097	2,196,270	2,420,796	2,673,354	2,926,938	70.9	9.5

5 都道府県別・国籍・地域別 ー第12表ー

ー東京都では中国が約4割を占めるー

都道府県別に在留外国人数を国籍・地域別の割合で見ると、**中国**が大きな割合を占めているのは、東京都が38.1パーセントと最も高く、以下、埼玉県、神奈川県、大阪府、千葉県の順となっており、反対に割合が最も小さいのは、宮崎県の6.3パーセントである。

ベトナムが大きな割合を占めているのは、岡山県が30.6パーセントと最も高く、以下、山形県、滋賀県、鹿児島県、石川県の順となっており、反対に割合が最も小さいのは、東京都の7.3パーセントである。

韓国が大きな割合を占めているのは、大阪府が22.9パーセントと最も高く、以下、京都府、兵庫県、山口県、和歌山県の順となっており、反対に割合が最も小さいのは、群馬県と鹿児島県の2.2パーセントである。

フィリピンが大きな割合を占めているのは、愛媛県が22.3パーセントと最も高く、以下、岐阜県、秋田県、静岡県、広島県の順となっており、反対に割合が最も小さいのは、大阪府の3.5パーセントである。

ネパールが大きな割合を占めているのは、沖縄県が20.8パーセントと最も高く、以下、福岡県、佐賀県、宮城県、長崎県の順となっており、反対に割合が最も小さいのは、富山県の2.2パーセントである。

【第12表】令和7年末 都道府県別在留外国人数の国籍・地域別の割合

都道府県	中 国	ベトナム	韓 国	フィリピン	ネパール	そ の 他
全 国	22.6	16.5	9.9	8.6	7.3	35.1
北海道	14.5	18.1	6.3	5.3	4.5	51.3
青森県	10.9	25.0	7.1	12.4	3.4	41.2
岩手県	13.1	22.9	5.3	13.3	4.0	41.3
宮城県	18.2	15.1	9.1	5.8	12.1	39.8
秋田県	14.8	17.7	7.3	16.9	3.5	39.8
山形県	17.2	27.2	12.1	10.0	2.9	30.6
福島県	14.6	24.1	5.7	15.2	7.5	32.9
茨城県	12.0	19.1	3.6	10.9	5.2	49.3
栃木県	10.6	19.7	3.5	9.2	8.2	48.7
群馬県	7.8	18.8	2.2	10.9	8.2	52.1
埼玉県	30.8	18.2	5.4	8.9	7.1	29.5
千葉県	25.0	16.1	6.1	9.3	10.1	33.4
東京都	38.1	7.3	11.6	4.8	7.9	30.2
神奈川県	27.3	14.0	8.6	8.9	6.2	34.9
新潟県	17.5	19.8	5.8	13.0	5.6	38.3
富山県	16.8	22.9	3.0	11.5	2.2	43.6
石川県	17.0	25.6	4.9	7.6	4.1	40.7
福井県	9.2	19.4	8.0	11.3	3.0	49.1
山梨県	18.7	19.9	6.4	9.9	5.6	39.6
長野県	17.3	15.0	6.0	11.5	4.3	45.9
岐阜県	11.9	19.7	3.8	20.9	4.6	39.2
静岡県	8.3	16.4	3.1	16.3	5.7	50.2
愛知県	13.6	19.8	7.2	13.6	6.5	39.3
三重県	9.2	21.4	4.8	12.3	4.9	47.5
滋賀県	10.4	27.0	7.8	7.8	2.3	44.8
京都府	23.0	12.9	21.8	3.7	7.7	30.9
大阪府	26.1	18.8	22.9	3.5	7.4	21.2
兵庫県	16.6	22.2	21.8	4.7	7.4	27.4
奈良県	15.1	24.3	13.8	5.3	5.8	35.7
和歌山県	12.1	19.6	14.9	9.1	6.4	37.9
鳥取県	11.3	24.2	11.9	13.3	3.7	35.6
島根県	9.1	16.3	4.4	10.1	3.2	57.0
岡山県	17.4	30.6	9.7	6.9	4.7	30.7
広島県	17.3	22.4	8.7	15.6	4.4	31.6
山口県	10.6	22.6	18.5	10.6	5.2	32.5
徳島県	17.2	24.4	3.0	10.9	4.0	40.5
香川県	14.5	21.6	3.6	14.1	3.4	42.8
愛媛県	12.4	22.8	5.0	22.3	3.4	34.0
高知県	13.5	21.5	5.6	13.7	2.4	43.3
福岡県	18.6	18.9	11.6	6.1	17.6	27.2
佐賀県	8.2	24.0	4.5	7.7	12.4	43.2
長崎県	12.2	19.0	6.0	11.0	10.8	41.1
熊本県	10.9	21.7	3.3	13.6	6.6	43.8
大分県	9.8	16.5	6.7	10.4	6.6	50.0
宮崎県	6.3	22.3	3.8	8.8	6.3	52.6
鹿児島県	8.2	26.1	2.2	13.2	4.5	45.8
沖縄県	10.0	8.7	4.7	8.8	20.8	47.0

6 年齢・性別 ー第13表ー

ー20歳代と30歳代で在留外国人数の約半数を占めるー

令和7年末現在における在留外国人数を年齢別で見ると、20歳代が140万5,896人（34.1パーセント）と最も多く、次いで30歳代となっており、20歳代及び30歳代で57.2パーセントを占めている。

また、性別で見ると、男性が女性を9万5,864人上回っている。

なお、年齢・性別の構成比では、40歳代以上で女性が男性を上回っている。

【第13表】年齢・性別在留外国人数の推移

(各年末現在)

年 齢	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	構成比 (%)	性別	
							構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
総 数	2,760,635	3,075,213	3,410,992	3,768,977	4,125,395	100.0		9.5
男 性	1,356,101	1,528,185	1,713,977	1,913,516	2,110,599	51.2	100.0	10.3
0～9歳	89,444	94,339	101,375	108,082	116,035	2.8	5.5	7.4
10～19歳	71,795	92,880	111,389	124,135	135,438	3.3	6.4	9.1
20～29歳	430,510	512,774	592,031	682,767	765,998	18.6	36.3	12.2
30～39歳	328,861	364,469	415,172	471,715	529,871	12.8	25.1	12.3
40～49歳	183,604	198,008	214,613	234,782	257,403	6.2	12.2	9.6
50～59歳	128,020	134,578	140,243	145,550	152,040	3.7	7.2	4.5
60～69歳	70,391	75,140	80,771	85,706	90,592	2.2	4.3	5.7
70歳以上	53,476	55,997	58,383	60,779	63,222	1.5	3.0	4.0
女 性	1,404,534	1,547,027	1,697,001	1,855,431	2,014,735	48.8	100.0	8.6
0～9歳	84,225	89,166	95,474	101,787	109,105	2.6	5.4	7.2
10～19歳	66,638	87,086	103,743	114,010	124,292	3.0	6.2	9.0
20～29歳	356,206	422,002	484,505	564,424	639,862	15.5	31.8	13.4
30～39歳	301,763	322,654	354,249	387,719	425,987	10.3	21.1	9.9
40～49歳	233,585	243,472	255,855	267,386	279,285	6.8	13.9	4.5
50～59歳	191,826	200,452	207,094	211,813	215,901	5.2	10.7	1.9
60～69歳	95,893	103,956	113,594	121,471	129,058	3.1	6.4	6.2
70歳以上	74,398	78,239	82,487	86,821	91,245	2.2	4.5	5.1
そ の 他	0	1	14	30	61	0.0	100.0	103.3
10～19歳	0	0	2	4	3	0.0	4.9	-25.0
20～29歳	0	1	8	16	36	0.0	59.0	125.0
30～39歳	0	0	3	8	18	0.0	29.5	125.0
40～49歳	0	0	1	2	4	0.0	6.6	100.0